第124号 平成24年3月1日 (2012年)

宇治市議会 **〒**611−8501

京都府宇治市宇治琵琶33番地

電話 20-8747 (直) 報委 広 員 会

12月定例会

ムページアドレス: http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/



第1回「市民と議会のつどい

~開かれた議会を目指して~

市民の皆さまに議会の活動を知っていただき、同時 に貴重なご意見やご提言をいただくため、平成23年 3月30日に制定された宇治市議会基本条例に基づき 「市民と議会のつどい」を開催します。

市民の皆さまの多数のご参加をお待ちしております。



日時: 平成24年4月1日(日)

午後2時~4時(受付開始:午後1時30分)

場所: 生涯学習センター

1階 第1ホール

●主 催:宇治市議会

●内容:平成24年度宇治市当初予算の審査概要、

質疑応答

問い合わせ:議会事務局 TEL:0774-20-8747(直通)

日間にわたり、 14 人の議員が行いました。

◎宇治市選挙管理

負会

般質問は、

決されました。(8面に議決結果を掲載) 制定を求める意見書」など、 22年度宇治市一般会計歳入歳出決算認定に 月27日までの26日間の会期で開かれました。 ついて」をはじめとする27議案が可決 今定例会では、 平成23年12月定例会は、 また、「障害者総合福祉法 承認・同意) 12月9日、 されました。 市から提出された「平成 12 日、 12月2日から12 (仮称) 6意見書が可 13 日 の 3 の早期 賛成多数で同意し

自治功労者 推薦を承認

(敬称略)

(城陽市

に同意 副 市 長の 選

議会は、)に関する議案には、副市長の選任

(再任)

きした。

一般質問の項目一覧 2~5面 ·般質問 決算特別委員会 委員会の審査報告 可決された意見書 行政視察の報告 8面 議決結果

市民と議会のつどい」を、4月1日(日)・生涯学習センターにて開催

詳しくは8面に掲載

議事内容(抜粋) 議会トリビア



治功労者の推薦を受

議会は、次の22

承認し

●保護司 体 猛雄 (敬称略)

十きごう

秀でき

○宇治市農業委員会委員

◆この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています――限りある資源を大切に◆

③開浄水場

②ごみ行政

①国民健康保険 水谷 修 (共産)

④不況対策

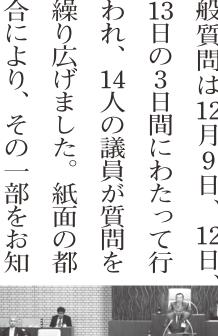
②環境政策

報酬、 期末手当の取り扱い

ースでは、

健康福祉部理事

平成23年12月定例会の





宇治市議会

検索



録画中継や会議録は 市議会ホームページの 「議会中継」、「会議録 でご覧

検索システム」

になれます。

有料広告事業を取り

公用車を活用した

組んではどうか 答弁~有効な媒体の て認識している

努めるとあるが、現在ま 5次総合計画に自主財源 料広告等、新たな財源に の確保を挙げており、 有

共産党議員団

修設

に進めるため、宇治市第 間 行財政運営を効率的 間 現在、全国で多くの

体の一つとして認識して いる。先進他市での取り |政策経営部長|| 有効な媒 でみてはどうか。 告事業がある。取り組ん 公用車を活用した有料広 自治体が取り組んでいる

でに行政として取り組 ら広告媒体としての 組み事例も参考にし 事業拡大についての ズや効果を検証する

検討で

ットで配信中(録

詳しくは会議記録

をご覧ください。

様子をインターネ

稲はいるのでは、一番のでは、一をでは、一番のでは、一番のでは、一番のでは、一番のでは、一番のでは、一番のでは、一番のでは、一番のでは

員団

なが

、ちょっ

=

とした外傷やけがから発

症することもあり、 隠れ

定例会一般質問の

だ有料広告事業は。 告を掲載し、平成22年度 度からホームページのバ 掲載を拡充した。 には市政だよりへも広告 ナー広告や窓口封筒に広 政策経営部長 平成19年 を進めたい。

ことが大事では

事故の防止と事故後の適改めて各学校に通知し、

文部科学省の通知文書を 教育部長 平成19年度の 行うことが大事では。 の周知、研修を積極的に ジでの周知、教職員等へ 指摘がある。ホームペー た患者がいるのではとの

切な対応について周知徹

学校現場に対する研修等 底していきたい。 さらに

答弁~適切な対応について周 知徹底をしていきたい

後の研究課題にしたい。

図るもの。今後もそ

計は単年度で収支均

もある。特に小中学

人の潜在患者がいる

試算 千万 で られ は、

することについては、今

市のホームページに掲載 液減少症に関する啓発を を実施することや脳脊髄

ておらず、全国で数

まだ世間的に余り知 閰 脳脊髄液減少症

成制度を設け、施策目的、景観保全の観点からも助 副市長)本市では、木造

答弁~今後も施策目的を明確

にした事業を進めてま

の活 れを 衡を

用を図っていきたい

前提に基金や繰越金

明確にし、その中で住宅 防対策などの行政目的を 社会の進展、環境の面、 住宅の耐震改修、高齢化 制度拡充を図るべきでは。 充するとしている。市も ついては、助成制度を拡行政目的を持ったものに る」と答弁した。つまり 取り組みたいと考えてい の改修制度をしっかりと

われ、 質問は12月9日、 12

般

見問の項目一

執行の状況・将来に対す 市政全般にわたり、事務 機関の見解を求めること る方針等について、執行 般質問とは、 議員が ③墓園事業

令

真田

③人材育成の推進 ②新しい公共 ①地域主権改革

② 防 災

①財源確保

稲吉 道夫

(公明)

③脳脊髄液減少症

⑤減災教育 ④市民参画型市政

関する協定」

①水害対策 ⑥商店街の活性化 博司 (民主)

①健全な自治体経営 ②適切な人事給与制度 智子 (公明)

②子育て支援 坂本 優子 (共産) 「集会所再生プラン」 ②防災対策 池内 光宏 (社会) ①市長の政治姿勢

③地域商店街の振興策 敦史(民主) ③自治振興

①「京都府営水道の供給 ④鳥獣被害対策 料金等に関する条例に基 木村 正孝 (社会) つく府営水道の給水等に

①市議の長期病欠の際の 片岡 英治 (無会派) ③災害に強いまちづくり ②開浄水場問題

③ウトロ地区住環境改善 浅井 厚徳 (無会派) ②安心・安全のまちづくり 金ヶ崎 秀明 ①市長の基本姿勢 ①行政改革 (自民)

財

④消防力の向上

荻原 豊久 (自民) ②木幡地域のまちづくり ①TPP交渉参加 山崎 恭一 (共産) ④水害対策 ③霊園墓地のあり方 ②上・下水道の整備

③犯罪のない町づくり ②道路・線路・水路 ①第5次総合計画 矢野 友次郎 (民主) ①市長の政治姿勢

平成23年度黒字見 込みの国民健康保 険料を引き下げよ

込み違いとなるのでは。 を4400万円上回る見 康保険料の収入は、予算 間 平成23年度の国民健 答弁~単年度で収支均衡を 図る事を前提に基金や 繰越金を活用していく

健康福祉部理事」調定額 その数字は 閰 平成22年度からの繰 確かなものだ。 越金未計上額は3億14

年度引き下げを行うのか。 るということでは。 健康福祉部理事 指摘の 固 大黒字になれば、来

くても計算上は黒字にな 600万円。値上げしな 00万円で間違いないか。 増額になった分は1億4 うな額となっている。 圓 今年度の料率改定で 健康福祉部理事」そのよ 住宅リフォーム助 成制度の拡充を

実績を上げている。 施し、大幅な伸びの 会で「行政目的を明

した改修助成を幅広く実会で「行政目的を明確に も住宅の耐震化、 今 活 後 用

府知事は、9月 府議 宅改修に対する助成を行 施に向けて行政運営を担 っている。今後も、施策 行政目的を明確にし、住 目的を明確にした事業実

行

政

市長 本市において新

つまでに制定を行うの

か

たな条例の制定が必要な

の園児数は定員520名 |教育部長|| 来年度の全体

問

今後、

公立幼稚園の

週

民主党議

買あ**団**

けとめているのか。

その状況をどのように受

状況と園児数は。また、

間 来年度の入園募集の

員

智也可

園のあり方についての方

教育長)今後の公立幼稚 運営をどうするつもりか。

1000円になり、

休日

優[®] 子

員

実施を検討している

針を策定しているところ。

としての1時間800円 35と、年末年始加給金 勤務手当の100分の1

問

地域主権改革関連3

をめどに準備を進めてい

問

職員の政策能力によ まちづくりに格差が

25年度からの条例施行

設けられており、平成

1年間の経過措置期間が

地域主権改革にお

いて、条例を活用

答弁~今後、市独自の基準を

進を目指したい

そのほとんどの項目には

ぶ。一部の項目を除き、

職員の意識改革に、

民間企業のノウハ

ウを取り入れては

答弁~民間企業との職員交

流の検討を行っている

検討し、地域主権の推

ものは、9つの法律に及

すべきでは

法改正に伴い制定される 行政運営が求められる。

らえる必要があるのでは。

(市長公室長) 府と本市の 流を実施しているのか。 や市民ニーズを把握した 法が成立し、地域の特性

を確立していくためにも

どのような職員の人事交

出る時代になった。現在、

問

地域主権・地方分権

条例活用をチャンスとと

市の条例数は。

市長

条例制定に

間で、

般事務職員1名

公明党議[関谷

教

答弁~今後の公立幼稚園の あり方についての方針

を策定中 ている。 充足率は39・8%である。 現状を大変重く受けとめ 対して207名となり

公立幼稚園の運営

の今後は

内容は、預かり保育の時 るのかを調査している。 ような利用のニーズがあ 教育部長] 具体的にどの が、その目的と調査内容 査をしているとのことだ についてのアンケート調 間 保護者に預かり保育 の利用日数等である。 実施時期、保育料、

年末年始の勤務に関 する手当について制 度を見直すべきでは

答弁~さらに改善の余地がな

いか検討していきたい

どのように考えているの

の手当は際立っているが、

地

が加算される。この三重

の特殊勤務手当が、特別 見直すべき。清掃を例に とると、1日1000円 する手当について制度を 間 年末年始の勤務に関 当の性格は異なるもので の年末年始までには理解 市長公室長 平成24年度 間 年末年始の手当は今 善の余地がないか検討し ある。しかし、さらに改 市長公室長) それぞれ 後どうするつもりなのか。 ていきたい。 手当には趣旨があり、

向け、市独自の基準を検 収集期間ア日間は1時間 いきたい。 が得られるよう努力して

討し、地域主権の推進を 及び土木技師職員1名に 画」及び「第2次宇治市 ついて実施している。 つく人材育成とは。 **人材育成実施計画」に基** 「宇治市人材育成計

民主党議

員

v **団**

西にしかれ

目指していきたい。

閰 職員の意識改革のた 点課題として進めている。 力の向上を図ることを重 とりわけ管理監督者の能 継ぎ実践していくことや 員から知恵や知識を引き 市長公室長)ベテラン職 務能力を向上させること 各階層における職員の実

環境対策について、

さらに工夫が必要

答弁~さまざまな手法につい

て周知に努めたい

のさまざまな手法につい の設置を含め、暑さ対策

て周知に努めたい。

通風性が確保される雨戸

市民環境部理事

今後、

で紹介・啓発をした

61

よりやホームページ 市民環境部理事

万法を推奨しては。

拙速な「集会所再生 プラン」の決定はや

域 する

手の

めよ

答弁~説明会を複数回実施

小修繕費や管理者への報 担とし、地域の負担軽減 設置する必要はない。 も報酬の必要な管理者を う上限を設ける。必ずし 用料が高額にならないよ を図っている。また、利 アコンの電気代は市の負

の世帯が増税になる。6

世帯に5億4千万円の負 月から住民税では子育て

世帯

され、子どものいる3割ため年少扶養控除が廃止

問

子ども手当の財

源の

修繕は地域負担だが、 の負担を一部変更し、 市民環境部長

を得るべきでは。 市民に十分説明して理解 市民環境部長)説明会の 閰 拙速な決定であり、

自由裁量となっている。 域負担、使用料は地域の 酬を廃止し、小修繕は地 管理者制度と市からの報 間 「再生プラン」は、

の負担で生まれた増 担増となる。子育て

困難である。国・府が対 ちに市独自の助成拡大は 用することが必要で、直 ではないか。 酬で使用料が高くなるの

学校卒業まで無料

地域と市

子ども医療費を小 化に

工

答弁~国・府がすること。市独

げるのを防ぐことができ めて室内の熱が室外に逃 は子育て支援に使う べき。 応する課題と考える。 改善事業を進めていくの

る。この啓発が必要では。 政だ がそれぞれの役割を果た 措置や体制構築等、協議 副市長一今後、確認事項 会を組織する国・府・市 基礎調査等に必要な予算 が合意され次第、速やか に基本構想策定に向けた

など るが、高齢化対応住宅に すべきでは。また、雨水 すべく努力していきたい。 🛅 公営住宅が建てられ

副市長 | 今後、基本構想 どのような計画か。 調整池の設置等の施策は 法等も含め検討・整理さ 策定の過程の中で、公的 任宅の建設などの事業手

を推奨しているが、どう 二重窓やペアガラスなど 固 冬の寒さ対策では、 住宅メーカーなどでは、 ウトロ地区住環境 改善事業をどう進 めていくのか

答弁~国・府・市がそれぞれの べく努力 していきたい

ウトロ地区住 環 とし 10 日 境改

てどのような内容でこの に開催された。市 善検討協議会が8月 るものと考えている。

熱を実施することは寒さ 対策として効果的である。 やペアガラスでの窓の断 市民環境部理事)二重窓 雨戸とカーテンを閉

の職員交流の検討を行っ 市長公室長)民間企業と ウを取り入れては。 ているところである。

め、民間企業等のノウハ も防犯性のある雨戸の使 ガラス戸をあけたままで の確保が効果的である。 直射日光の遮断、通風性 用により暑さ対策を行う

間 夏の暑さを防ぐには

考えているか。

では

子ども医療費について、

べきだ。 祉医療制度の見直しでの健康福祉部理事] 府の福 学校卒業まで無料化する 財源を適切、効果的に活 総合的、計画的に検討し、 2億2800万円必要で、 療費無料化の拡充には約 学校卒業までの子ども医 提言は承知している。小 市の子ども医療制度を小 で示された。遅れている が府福祉医療制度検討会 校卒業まで拡充する提言 3千円超の通院分を小学 か 無 会 が か か

(市長公室長) 本市として

各自治体や京都府にお

健康福祉部長」生産地

要があるのでは。

自の検査体制を設ける必

市としての考えは。 があると聞いているが、

2012年(平成24年) 3月1日発行(4)

池,内 社会議員

認識している。現時点で 的に安全なものであると

指定に向けて、宇治市障 な方が利用可能な施設の

木も村から

下まさ 孝たか

て実施されており、

基本

市長公室長」配慮の必要

社会議員

寸

実施する考えはない。 は市独自で放射能検査を

防

締結していきたい。

調整が整い次第、早期に

において調整している。 害者福祉施設連絡協議会 団

災

討していきたい

原発・放射能汚染に 防

応は 答弁~必要に応じて対応を検

ついて、本市の対

協議の推移を注視すると を用意しておくべきでは。 ともに、必要に応じて対 応を検討していきたい。 能汚染対策のマニュアル あらかじめ原発放射 京都府と関西電力の

きたい。 工食品について、市の独 府と十分に協議をしてい 市長公室長)今後、京都 農産物・魚介類・加

福祉避難所設置に ついての考えは

に締結していきたい

答弁~調整が整い次第、早期

の設置状況は低い。市の が言われながら、依然そ の見解は。 福祉避難所設置について 福祉避難所の必要性

間で安全協定を結ぶ意向

に関して、関西電力との

間 京都府が若狭の原発

は80%支給するというよ %支給し、その後1年間 定を提案する考えは。 うにしては。 月以上休む事態になれば の負託を得た議員が6カ 報酬に影響がない。 カ月までは報酬を100 大変である。 議員にも6 市で減額規

の判断が難しいのではな 基準にして減額するのか 動もあることから、何を また登庁日以外の議員活 て登庁する日が異なり、 市長公室長 議員によっ かと考えている。 市長が提案すると可 議員で論議いただきたい

ともあり、現在、長とし 基準として減額をするの があり制定されたようで 例を定めているところも ある。市としては、何を あるが、さまざまな背景 市長)わずかだが減額条 ての提案は考えていない かという判断が難しいこ 整備していきたい。

財

に基づき、順次計画的に 第2次学校施設整備計画 校9校で設置。今後も、 教育部長)高齢者や障害 るように、障害者向けト イレを小学校13校、中学 のある人が使用できるト 施設整備が必要では。 けパーテーションなどの イレや、授乳や乳幼児向 所で福祉的な対応を取れ 🛅 学校施設などの避 るが、13年2月28日付の 協定書には、14年4月1 成9年4月1日からの受 する協定書について、 問 水量は5年間の期限があ 府営水道の購入に関

平

閰 見直しの申し入れを

年になって水質悪化が休 間続いた。それがな 置を設置し、給水は

ぜ 18

めなかったのか。

調査し、原因者を突きと けられている。市はなぜ

を発見し、3年に除去装

からトリクロロエチ

原因物質の除去が義務付 圓 水質汚濁防止法で、

問

市は平成2年に

準をもとに休止に至った。 化があったため、環境基

し、府と協議したのか。

あったことからである。 月31日に完成する予定で 0 mとし、整備が14年3 了後の水量を6万280 木津浄水場の拡張整備完

水道部長)基本水量のあ

当部署に水質につい

て情

本市の水道部が調査等と

(水道部長) 当時に環 止の理由になったの

境担

局が所管するものであり、

か。

は、特に府の環境担当部

水道事業管理者 同法等

報提供をした際に、

いうことにはならない。

府営水道の購入に関 する協定書の水量を 見直さないのか

答弁~基本水量のあり方を検 討するよう要望書を提

に締結した覚書において、

書を提出した。 り方を検討するよう要望

自民党議員団

全。 金。

ケ が 崎



秀^ひで 明^ぁ 助金等交付規則に基づ で交付を決定し、適正な て申請内容を審査した上

を市民に確認してもらう ような成果があったのか を積極的に公表し、どの 必要がある。また、成果 第三者機関も交えて行う 交付手続による執行に努 間 補助金等の見直しは 職員の手当てを全

補助金・負担金等の

更なる適正化が必

たい

答弁~必要性や効果の検証

について議論していき

めている。

要では

線に立った給与の適正管 年末年始手当の条例 理に努める」とある 間 宇治市第5次行 革大綱では、「市民 面的に見直しては 政 答弁~改善の余地がないか検 討していきたい が、 の政目改

果の検証について議 を示す中で、必要性 していきたい。 る。事業の成果等の や効 評価

く全面的に見直しては。 市長公室長) 平成20年度 一部の見直しだけではな ない。特殊勤務手当の

ら説明責任を果たし、全 面的な見直しをしては。 公平性と透明性の観点か 特殊勤務等の3手当は、 もに、ごみ収集作業等従 尚 休日勤務、年末年始、 事手当の見直しを行った。 類の手当を廃止するとと から見直しに着手。5種

違いは何なのか。 水道部長期限を定めて 定が入っていない。 日からいつまでという規 この













いるのは、平成5年11月 開浄水場の休止理 由になぜ環境基準

が出てくるのか

環境基準が出てくるのか。

水道部長) 原水に水質悪



基準値を超えている状況

対し指導があり、

休止

答弁~原水の水質悪化により 環境基準をもとに休止

所管であり、水道法に基づ

🛅 水道は厚生労働省の

を決定した。

く水質基準しかない。なぜ

化を、 に改善の余地がないか引 などを行っている。職員 政だよりへの給与の公表 給与条例主義の遵守や市 市長公室長)説明責任は、 、支給する手当は、さら 続き検討していきたい

てもいいのではと考える。 議員は長期病欠をしても いこととしている。 職員は減額されるが、

案する考えは。

しもあらずだと思う。 決される可能性もなきに

総合病院

77 7

7

る交付基準は。

政策経営部長

宇治市

補

なじむかどうか疑問 の手法は、地方自治体に

多くの市民は理解で

助金の交付手続等に関す

めた第三者機関も交えて

政策経営部長)市民を含

ことが必要では。

補助金・負担金等の適正

問

一厳しい財政状況の中

化が強く求められる。

む議員は、報酬の審議会 に守られていた。しかし、 間 これまで特別職を含

ては何らかの条例があっ 議員にも長期病欠につい 議員が長期病欠した 際の報酬減額規定 を提案する考えは

か判断が難しく、提案 の考えはない

答弁~何を基準に減額する 職員の減額状況は。 市長公室長)職員の長期

降の休職期間は支給しな こととしている。それ以 職となり8%を支給する が、その後の1年間は休 どを除き全額を支給する 傷病休暇に係る給与の減 額対象となるものには、 休養期間は、通勤手当な では、当初の6カ月間の 退職手当がある。月例給 月例給・期末勤勉手当・

れた職員基本条例は結果

間 大阪府議会に上程さ

職員基本条例につ

答弁~今後の国の動向につ

いて注視していきたい

満足度の高い行政サービ 環境の中で、職員が市民

いて見解は

をしっかり行い、今後さ

いて見解は

育成計画による意識改革

教育基本条例につ

まず現在進めている人材 スを提供するためには、 行

政

すると考えるが見解は。 る意味でも十分検討に

市長)大変厳しい行財政

として否決されたが、見

するとともに、今後の国 を取り入れるべきか検討 るためにどういった手法 らに職員の士気高揚を図

した教育基本条例の主な

問

大阪維新の会が提案

における地方公務員制度

部の考え方、

意識を変え

習うべきことは多々ある

と思う。本市でも行政内

改革や他団体の動向に

ビスであり、

民意を反映

に関わる大切な行政サー 趣旨は、教育は人間形成

すべきではないと考える。

現実に多く、経済効果も 生きがいだという市民は るく華やかにし、それが は大変大きく、まちを明 間 芸術文化の持つ効果

> る。また、各種文化団体 非常に大きいものと考え 与し、文化芸術の効果は 観光の振興にも大きく寄

期待できる。

歴史・文化

とになると考えている。 文化芸術の振興を図るこ 進めていくことが本市の

宇 だ ŋ 治 市 議 会 ょ

秋 は は 党 議員

豊^{ょ団} **久**ひま

空調機の設置、ゲリラ豪

〔市長〕 マニュフェストで

工事を終了し、今年度か

ていきたい。

給率は40%から13%に急 なるうえ、日本の食料自

開示と論議を尽くして、

整備を強く要望する。

また、市の取り組み を府に求めるべきで 備を最優先で進めること

は。

て利用している実態を聞

建設部長) 生活道路とし 活道路の整備を進めては。 歩行者が安全に通れる生 鉄道敷などを活用して、

が何カ所もある。歩

道整

は、歩道が途切れる

箇所

落する試算も出されてい

民主党議員団

市長)学校の耐震改修や

市長の決意は。

の程度実現したのか。

今日までに重点施策がど

戦略の検討を進めたい。

任期最終年度に臨む

点的に実施し、将来的な 雨対策等の取り組みを重

の任期最終年度となる。 間 平成24年度は、市長

浅き会井い派

掲げた取り組みの実行に

向け、全力を傾けていく。

る。多様化する墓所需要

共産党議

員

寸

さき

ち

ら3カ年をかけて募集す

やコスト等をあわせて調

答弁~マニュフェストの実行に 向けて全力を尽くす

徳。

雨対策、 よる待機児童の解消、 人件費の抑制等に取り組 保育定数拡大に 総

り組むべき重点課題は。 中・長期的に継続して取 市長)太閤堤の保存活用、 んできた。 24年度以降引き続き

4年任期の最終年

度を迎える市長の

決意は

等の耐震改修、ゲリラ豪

防災計画の見直し、学校 問 納骨方式による永 代供養施設を検討 してはどうか

て検討していきたい

社

答弁~新しい形の墓所につい

平成22年度に第8期造成 墓地公園の整備について、 市民環境部理事)天ヶ瀬 法についての考えは。 今後の墓地整備、利用方 市営墓地公園について、 霊園公社が運営する 情勢の変化や市民ニーズ 形の墓所について検討し きる施設を含め、新しい よう、永代的な管理がで の多様化等に対応できる 墓所供給については社会 はなく、納骨方式による 市民環境部理事)今後 区画された墓所に各自が について、従来のように 閰 今後の墓地のあり方 査し、総合的に研究して いきたい。

えて総合的に判断してい 市長。条例、 生した場合の対応は。 懲戒処分の事案が発 指針を踏ま

思うが、見解は。 る等、その趣旨について してその方向性を判断す 定考える余地があると

こうしたことからも、原 定めることが重要である は国で教育理念、目標を られるべきであり、 計といわれ、一本筋の通 庭の教育力の低下等、今 のは、社会的モラルや家 市長。条例が提案された った長期方針により進め らだと思っている。そも そも教育は国家百年の大 **肘民の問題意識があるか** 日の教育や学校に対する まず

歴史・文化の香る都

市像の目標「文化」

答弁~観光振興など効果は

大きいと考えている

について考えは

豊かな市民生活の醸成や

防

答弁~原則的に政治が教育 に介入すべきでない

> 永代供養施設を検討して お墓を建てる方式だけで TPP参加は、日本 全体への深刻な打 撃となる

合意の上で判断すべ

答弁~情報開示による国民的

業である農業に大打撃と 本大震災被災地の主要産 間 TPP参加 は、東日 あらゆる産業分野と地域 療、社会福祉、金融等の 農林漁業、食の安全、医 市長
TPP参加交渉は、 ているが、市長の見解は。 治体で反対の声が上がっ える。ほとんどの地方自 失業者が増加するなど日 らの一方的な輸入が増え、 制度の崩壊やアメリカか 本経済に深刻な打撃を与

問

東宇治地域の

幹

危険な幹線道路である。

を避けながら歩くような

も歩道がなく、電柱で車

🗓 市道五ケ庄六地蔵線

拡幅は難しいが、里道や

路である府道京都宇

友 次 郎 国民的合意を得た上で慎

氏物語のまちづくりや市 文学賞」を中心とした源 術文化についての考えは、 れる宇治の市民文化、芸 の香る都市像の目標とさ 民が主体の文化活動は、 市民環境部長 「紫式部

ていきたい。

動されている文化団 要と考えるが、見解は。 市民文化のあり方、 意見を聞き、求めら 民との意見交換の場も必 性についてさらに検 閰 文化芸術につい 市民環境部長)市内で活

れる 体に て市 対応、対策は。

啓発活動を行っている。 市民の身近なところでの 推進計画」に基づき、市 総務部長」「第2次防犯 また、防犯に向けてのメ 暴力追放運動等において、 民安全・安心推進旬間や

さらには国民皆保険 重に判断すべきと考

東宇治地域の歩 道整備·歩行者 道路の整備を

b

える。

断歩道の歩行者だまり

リめ

答弁~府に要望するとともに、 即効性のある対策を

策についても積極的に提

保など、即効性のある対色による歩行者動線の確

アフリー化、路側帯の

案していきたい。

。 歩 横 道 は。 変重要な課題である。そ こで、このひったくり事 仕事だが、防犯に対する 取り組みは市にとって大 等の検討をしたい。 所については、安全対策 件に対する市の現状での いる。犯人逮捕は警察の いている。条件の整う箇 たくり事件が頻発して

発信し、防犯意識の高揚 事件への対応のメールも ール配信サービスを開始 し、この間のひったくり

答弁~防犯意識の高揚を図

問 この一カ月余り

ひったくり事件に 対する市の対応、 対策は ひ

配置や昇任選考、 市長公室長

現在、

の整備指針に基づき、 先日の委員会で、消防力

新

示した上で説明し、 「消防力の整備指針」

理

る

しい消防署は建てない旨

解を得るべきであ

の報告があった。

その根

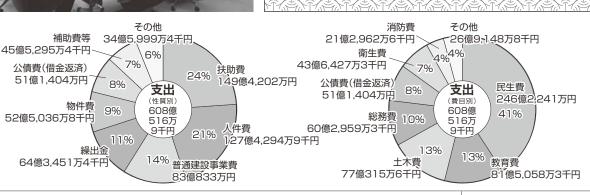
学園建設工事等を順

教育施策では宇治黄檗

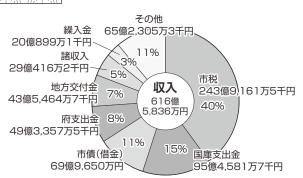


平成22年度

決算特別委員会報告



平成22年度宇治市一般会計歳入歳出決 算など、各会計決算の10議案は、平成23年9 月定例会に提出されました。閉会中に決算特 別委員会で審査され、12月定例会で10議案す べてを認定しました。(8面に議決結果)平成23 年11月10日に行われた決算特別委員会の総 括質疑から、その一部をお知らせします。



人事考課制度をどのよう な形で活用していくのか

-答弁-人事配置、昇任選考、人材育成など に活用している

取り組んでいる。

の客観性を高めること

理職については給与の

実績を重視され

る

広野、大久保地域に新しい

消防署設置の考えは

現在の4署所で市街地全域を包括

でき、有効と考えている

けて、

、まずは評価者の評、給与への反映に向

などに活用している。

考課制度は平成12年度に の制度をどのような形で 管理職を対象として行わ 活用しようとしているの 18年から全職員に実 現在、こ 人材 事 常の観察記録をもとに、 市長公室長)対象者の せる訓練とは。 価する方法を身につけさ 閰 などの工夫により、 実務的な研修内容とする 評価者に、 な事例を使用した 、正しく評

の同意が得られず断念し

た経過がある。

。しかし、

消防長 新しい基準とな

され、

地元関係者や議会

学校の新築建てかえに消

防署を合築する案が提案

施されてきた。

問

本市において、

る手法などを検討したい

問

平 成 17

年、

大久保-

有効と考えている。 を包括できるため、

理職員から給与に反映す 市長公室長」まずは、 映をすべきでは。

管

-答弁

応援協定に向けて大詰め

市に対して協定を締結し 市長 平成22年秋に、 容は何なの はどこで、 は。また、締結先の3市 協定の主な内

の段階に来ているようだ 締結の具体的な時期 3

た3市を選定した。

連携がよりスムーズに行 することを前提として 域からバランスよく選定 市長」近畿地方以外の 選んだ理由は。 れまでに交流を深めてき えるという観点から、こ 間 この3市を締結先に

つせん等である。 児童・生徒の受け ボランティアの 違いがあり、 度決算は、 0

ける遠方自治体との相互

問

広域災害発生時にお

-答弁-

意に達した

部市とは、合意に達 **被災者の受け入れ施設の 没**目は、 [縄県那] (機材の提供、 解を得ている。主な支 県越前市及び山口 一覇市もおおむね

遠方自治体との相互応援

協定の現状は

3市に対して要請を行い、2市と合

い旨の要請を行 災害時の食料 職員派遣、 福

共産党議員団

平成23年度国民健康保険 事業の決算見通しは

答弁

である。さらに、22年度 が生まれ、増収の見込み 400万円、見込み違

問

期

日前投票の投

年度の途中ということから、申し上 げるべき状況ではない

の負担などが重く押し寄 この不況の中で税 の黒字はまだ留保財源と して予算に計上されてい

913名であり、

そ

の約 齢者

の市議会議員選挙で 数が増加している。

はフ

が投票所入場券に投票用

4月

国では、230の市町村

に周知を図っている。全

意事項を記載し、選挙人

裏面に期日前投票等の注

保険料である。平成22年 せている。その中で一番 23年度の見通しは。 大きな値上げが国民健康 健康福祉部理事 万円の黒字が発生した。 重大な見込み 4億730 国民健 初め、各収支は、 げるべき状況では て大きく変動することも ない。 あり、現時点では申し上 る可能性があるのでは。 健康福祉部理事』事業の 23年度も黒字にな 各種の要因によっ 医療費の動向

検討する上で、 拠は一体何か 消防の

消防長 在の4署所で市街地 築できると判断した。 指針に基づき、 消防体制、 する現行の消防力の整備 放水開始までを6分半と 消防戦術を構 出動から 公広域化を 現実的な 現

総括質疑

0)

後、

論が

民

必要があったのでは。 する旨の説明をしておく 準」に基づき合築を提案 以前の「消防力の 最も 全域 基 団委員は反対の立場から 決算認定及び、 立場から、 討論を行いました。 定について、共産党 主党議員団委員は賛成の 行われました。 水道」の各事業決算認 後期高齢者医療」、質認定及び、「国保」、 全10議案につい 「一般会計」

民主党議員団 成 **|**委員

で不十分さと遅れが目立 の理由は、教育と子育て 民を苦しめたこと。第二 と。よって反対する。 サービスを低下させたこ っていること。第三の理 の公共料金の値上げで市 は、行革最優先で市民

の投票数であった。 できるよう、 前に準備ができ、 前投票に来る高齢者 半数は60歳以上の高 心してスムーズな投票を 選挙入

り安

が期 事日

努め、制度を導入した場

ては、他市の実態把握に している。本委員会とし 紙請求書兼宣誓書を印刷

ない。

検討していきたい。

トをさまざまな角度から 合のメリット、デメリッ

また、水道事業も、経営 財政運営に努めている。 水の供給に努めている。 改善と安全・安心な水道 施策では保育所の定数拡 **画的に実施した。子育て** 国保事業では健全な

よって賛成する。

共産党議員団委員 第一の理由は、幾つも

ということから、申し上

の見通しは、

って収支均衡を図るもの

かし、23年度 年度の途中

保険事業は単年度をも

げるべき状況ではない。

既に保険料は1億6

選挙人入場券の裏面活用 を前向きに考えては

-答弁-

導入した場合のメリット、デメリット を検討していきたい

> はどうなっているのか。 えるが、現在の裏面記載 投票の人件費削減など、 の裏面を宣誓書として活 より効率化が図れると考 本市では、投票所入場券 選挙管理委員会事務局長

いて

進検討委員会の設置につ 町内会・自治会等活動推 ●報告

(仮称) 宇治市

【審查項目】

口

|の開催を予定している

●報告

東宇治浄化セン

【審查項目】

水道事業団で調査委員会

工事について

ター内における土砂撤去

うとの報告を受けている を設置し原因究明等を行

求める。①情報保

全の基

本戦略を構築

特例基金」等の積み増し、

緊急雇用創出事業臨時

事業の延長

の安心・安全を守るよう

を講じるよう求める。① る対策として、次の項目

イバー攻撃に対する国民

次項の実現を図

0

サ

円高から中小企業を守

関する意見書けれて、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本の

求める意見書 を守る対策を 中小企業

査委員会が設置された。 市でも、公共工事事故調 ●議案第72号

宇治市組

委員会 審質

12月定例会中の総務常任委員会、 市民環境常任委員会、建設水道常任 委員会、文教福祉常任委員会が審査 した内容について、その一部をお知 らせします。

町内会・自治会等活動推進検討委員会の設置を報告

〈検討期間は平成24年1月から平成25年3月〉

題を抱えており、

町内

は平成24年1月から平成 予定数は11名、検討期間 などを促進する方策を検 25年3月で、6回から7 置するものである。委員 討するための委員会を設 会・自治会活動の活性化

役員のなり手不足や会員 は加入率の低迷とともに の高齢化など、多くの課 近年、町内会・自治会 市から次のとおり説明

質疑が行われた。 っているのか」、「現在の 自治会の加入率は」等の 会所再生プランとかかわ 及び一人一人にどのよう か」、「検討委員会で検討 のように考えているの に伝えていくのか」、「集 した内容を600町内会 これに対し委員から、 委員の選定方法等はど

が行われた。

なぜ報告が今になった これに対し委員から、

市から次のとおり説明

東宇治浄化センター内で産業廃棄物の投棄が判明

〈原状回復を最優先と考え、廃棄物を含んだ土砂の搬出処理を急ぐ〉

負業者が、スカムピット

りできなかったのか」、 は」、「なぜ仕様書のとお のか」、「再発防止の対策

業者に対する処分は

汚泥処理設備工事の請

繼

会

議

水道部と下水道室を組織統合するための条例を改正

だ

ょ

ŋ

企業法の全部適用を目指す〉

サービスの向上を図るた 業法の全部適用を目指し め、下水道事業の公営企 の一本化等により、市民 る。水の循環に係る行政 年度に現行の水道部と都 統合するためのものであ 市整備部下水道室を組織 この2議案は、平成24 市から次のとおり説明

する条例を制定するにつ 員定数条例の一部を改正 疑を行った後、採決が行 べきものと決した。 われ、継続審査となった。 ないのか」等の質疑が行 われ、全会一致で可決す 日を改め、引き続き質



「3月議会では間に合わ

条例を制定するについて 織条例の一部を改正する

●議案第73号 宇治市職

も3月ではなかったか」 組織を見直す。 組織条例の提出はいつ 関係する条例の数は」 これに対し委員から、

逮捕事象のあ

〈本件に対する市の対応を報告〉

児童相談所に援助依頼し 年後に困難ケースとして 平成23年3月に援助依頼 針の協議をしてきた。半

行い、状況確認や支援方 的な見守りと安全確認を の通告を受理以降、継続 月に育成学級指導員から 応としては、平成20年6 が逮捕された事件にお 月の傷害を負わせた男性 暴行を加え、全治約3カ て、虐待に対する市の対 市内の民家で小学生に



●報告 児童虐待にかか [審查項目]

案件が終結されたとのこ

市から次のとおり説明 とであった。 これに対し委員から、

込みがあったのでは」 は」、「相手機関が動いて どう受けとめたか」、「虐 いるはずという市の思い 待に対するケースワーカ に相談しなかったのか」 援助依頼案件の終結を 的な取り組みが必要で なぜすぐに児童相談所

等の質疑が行われた。

決された意見書(要

するよう求める。 となる点等を国民に 明らかにし、利点

·不利

項目の実施を要望する。

①中央防災会議に3割以

上の女性委員を登用

得られた情報は速やかに

を反映させるため、次の

防災会議に女性の視点

議論が熟すよう、交渉で

TPPに対する国民的

国会及び政府関係機

次項を要請する。

① 総 合

称)の成立・施行を求め、

障害者総合福祉法

国民生活の安心と向上

(仮称)の早期間

を求める意見書

金事業の継続

民生活の安心と向上を

地方自治体の財源の確保 福祉部会の提言の反映②

接種緊急促進臨時特例基

①子宮頸がん等ワクチン 基金等の継続を求める。 を図るうえからも、次の

に抗議する意見TPP交渉参加書

求める意見書 を取り入れることを 防災会議に女性の視点

APECでの

政視察の 報

視察先・視察項目

【大分県大分市】①消防市事業仕分けについて [福岡県福岡市] ①自主 署建て替えにつ 防災組織につい いて

改革について

浸透させた廃棄物を含ん

再発防止に向け、日本下 だ土砂の搬出処理を行う。 棄になると判明した。今

に違反し産業廃棄物の投 に処理したことが、法令

宇治浄化センター敷地内 発生した汚泥の一部を東 の除去作業を行った際に コンクリート壁の劣化部

後の対応は、早急に土壌

日程 総務常任委員 1 月 18 日 貝会 20 日

計 10 名 委員6名、 視察人員 2名、議会事務日 市関係部署 局2名

【愛知県岡崎市】①議会 長野県松本市】①議会 視察先・視察項目 委員9名、正副議長、 基本条例制定後の議会 事務局2名 計14名 市関係部署1名、議会 運営について

議会運営委員会

)**日程** 1月2日·25日 視察人員

※議案の後ろのく >内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。

共産=日本共産党宇治市会議員団(水谷、宮本、山崎、坂本、渡辺、木沢) 民主=民主党宇治市会議員団(矢野、西川、松峯、田中、石田、真田) 自民=自由民主党宇治市会議員団(坂下、川越、堀、久保田、荻原、金ヶ崎) 公明=公明党宇治市会議員団(河上、関谷、長野、鳥居、稲吉) 社会=社会議員団(浅見、池内、木村) 無会派1=浅井 無会派2=片岡

すべての会派が替成した議案

	くの互がい見込むに既来						
	議事内	容 (注1)					
議案	宇治市議会委員会条例の一部改正<議員提案>	平成22年度老人保健事業特別会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>					
	平成22年度介護保険事業特別会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>	平成22年度墓地公園事業特別会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>					
	平成22年度簡易水道事業特別会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>	平成22年度飲料水供給施設事業特別会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>					
	平成22年度公共下水道事業特別会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>	平成23年度一般会計補正予算(第3号)					
	平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	平成23年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)					
	平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	組織条例の一部改正<総務>					
	職員定数条例の一部改正<総務>	水道事業の設置に関する条例の一部改正<建設水道>					
	文化会館の管理にかかる指定管理者を指定<市民環境>	有料公園及び有料公園施設の管理にかかる指定管理者を指定<建設水道>					
	総合野外活動センターの管理にかかる指定管理者を指定<文教福祉>	巨椋ふれあい運動ひろばの管理にかかる指定管理者を指定<文教福祉>					
	戸籍情報システム開発業務の委託契約を締結<総務>	市職員の給与に関する条例の一部改正<総務>					
	自治功労者の推薦承認	平成23年度一般会計補正予算(第4号)					
意見書案	障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書	国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書					
	防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書	円高から中小企業を守る対策を求める意見書					

会派で賛否が分かれた議案

 \bigcirc 印 = 賛成, \times 印 = 反対

	議 事 内 容(注1)		会		派	名		無今派1	無会派2
武		議決結果	共産	民主	自民	公明	社会	無云派1	無云派2
議案	平成22年度一般会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>	可 決	×	0	0	0	0	0	0
	平成22年度国民健康保険事業特別会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>	可決	×	0	0	0	×	0	0
	平成22年度後期高齢者医療事業特別会計歲入歲出決算認定<決算特別委員会>	可決	×	0	0	0	×	0	0
	平成22年度水道事業会計決算認定<決算特別委員会>	可決	×	0	0	0	×	0	0
	平成23年度一般会計補正予算(第3号)修正案<議員提案>	否 決	0	×	×	×	0	×	×
	副市長の選任同意	同 意	×	0	0	0	0	0	0
請願	誰もが安心して子どもを産み、育てられるよう宇治市の保育の充実を求める請願<文教福祉>	不採択	0	×	×	×	0	×	0
	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教福祉>	不採択	0	×	×	×	0	×	0
	子どもの医療費無料化の拡充を求めるについての請願<文教福祉>	不採択	0	×	×	×	0	×	0
意見書案	消費税の増税をしないことを求める意見書	否 決	0	×	×	×	0	×	0
	APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書	可決	0	×	0	0	0	0	0
	サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書	可決	0	0	0	0	×	0	0

議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。

を産み、育てられるよう 宇治市の保育の充実を求 ▼誰もが安心して子ども ました。 終日に次のとおり決定し 員会で審査し、本会議最 請願3件を所管の常任委 今定例会に提出された

提出された請願

で可決された。 採決の結果、 全会一 致 繰越金などを計上してい

なお不足する額について 追加を行う。また、歳入 規模改造事業費の経費の を行うため、小中学校大 学校などの空調機の設置 補助金の計上などを行い では事業費に見合う国庫 道第二小学校及び宇治中 万円。今回の補正は、菟

予算 (第4号) 」市から 次のとおり説明が行われ 年度宇治市一般会計補正 平 成 23

◎賛成少数のため

不採択

水野 麻美

(請願者)

議案第83号

補正額は2億180

0

一般会計補正予算平成23年度宇治市 (第4号)

こと。

②待機児を解消すること。

守るようはたらきかける

対して現行の保育制度を

議 (抜粋

める請願

を増やすこと。

請願の趣旨



▲調音室の様子

議会棟4階には、調音室という部屋があ ります。毎回、議場での会議内容を録音 録画するための調整(ミキサー)室です。 約9.6 ㎡と広くない部屋ですが、議場を見 渡せるような場所(議長席に向かって右側 出入り口上)に位置します。議場での会議 開催時には事務局職員が1名常駐するよう になっています。

映像は、平成20年6月定例会より市役 所1階でTV放映されるようになりました。 また現在、宇治市議会も先進的な取り組み

として、市議会ホームページにおいてインターネットで録画映像を配信しています。 議場に傍聴に来られた際には、向かって右上のガラス窓をご覧ください。その奥 が調音室になっています。

124号担当 広報委員会委員 鳥居 進

期に全校完了すること。 ②すべての学校で教職員 ①耐震工事および 請願の趣旨 どもたちにゆきとどいた ーの設置計画を早 教育を求める請願 教育格差をなく じ、 子 め、早 早

ワーク 成の拡充を求めるネッ 宇治市子どもの医療費助 (請願者)

1

代表

畑中

富佐子

賛成少数のため不採択

ること。 小学校卒業まで無料にす 請願の趣旨 ①子どもの通院医療費を

の請願 拡充を求めるについて

▼子どもの医療費無料化

会 学校教育の充実を求める ◎賛成少数のため不採択 (請願者) 代表 片 由香子

①「子ども・子育

て新シ

ステム」に反対し、

国に